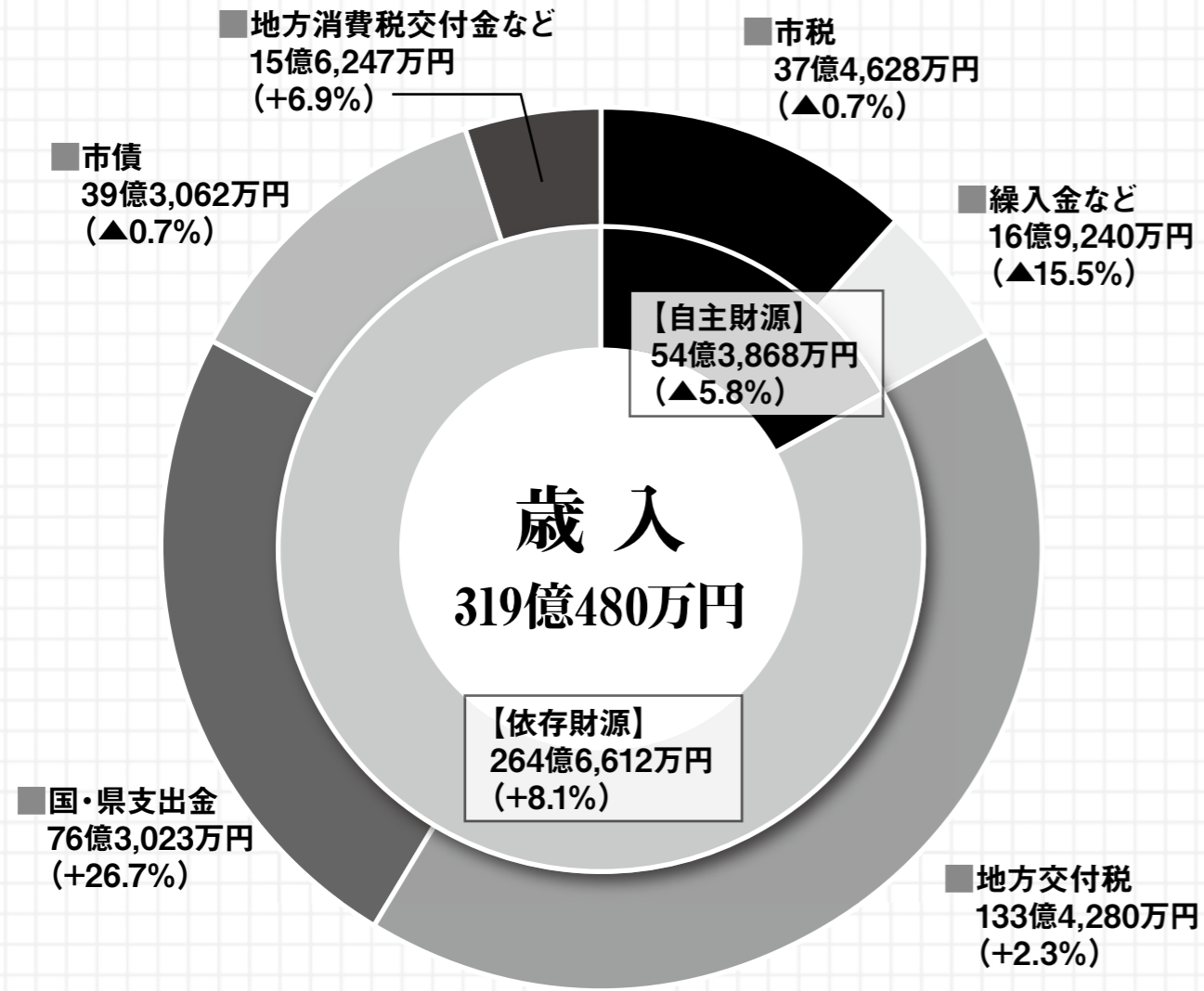


歳入



市税

市税では、固定資産税で家屋新築による増などを見込み、軽自動車税では、軽自動車税環境性能割が通年課税となることと臨時的軽減措置が本年9月に終了することから増額を見込んでいます。

しかし、個人住民税は人口減少に伴う納税義務者数の減少などによる減額を、法人市民税は令和元年10月からの法人税割の税率引き下げに伴う減額をそれぞれ見込んでおり、市税全体では、前年度0.7%減の37億4,628万円を計上しています。

地方交付税

合併前の旧市町ごとに算定される額の合算額を下回らないように交付されてきた特例措置が令和元年度で終了しましたが、普通交付税の積算において算入される公債費（市債の元利償還額）が増となること、特別交付税では平成30年7月豪雨災害復旧経費に要する算定が見込まれることから、地方交付税全体で前年度比2.3%増の133億4,280万円を見込んでいます。

国・県支出金

国庫支出金は、新焼却施設整備事業にかかる循環型社会形成推進交付金などの増額を、県支出金は、主に豪雨災害による農地、農業用施設や林業用施設の復旧事業補助金の増額をそれぞれ見込んでおり、国・県支出金の合計は、前年度比26.7%増の76億3,023万円を見込んでいます。

令和2年度当初予算

財政課 財政係 ☎ 0824-73-1129

令和2年度当初予算では、平成30年7月豪雨災害に係る復旧・復興事業の早期完成を目指す1年と位置付け、市民の皆さんの暮らしのさらなる安心・安全の確立を最優先とした予算編成を行いました。

特に、災害復旧事業では、災害発生から3年度目となることも踏まえ、残された事業の完了を目指して、当初予算額としては過去最大額となる約36億円を予算化しています。

加えて、令和2年度は、「第2期長期総合計画・前期実施計画」の最終年度で、5年間の総仕上げとなる1年です。最重要課題として位置付けた人口減少を克服し、地域活力の低下に歯止めをかけ、農林業など基幹産業

の活性化や安心・安全な暮らしの構築、多様な地域資源を磨き光らせることでのにぎわいの創出など、「庄原いちばんづくり」をはじめとした、個別計画に掲げる施策を着実に展開するための予算を編成しました。

なお、令和2年3月31日をもって、公共下水道事業特別会計は企業会計へ移行し、また工業団地造成事業特別会計は分譲地が完売したため、それぞれ特別会計を廃止しており、令和2年度の特別会計は、前年度から2会計減少した11会計となっています。

※金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。

※▲はマイナスを表しています。

予算額

■ 会計別の令和2年度予算額および前年度予算額との比較

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	319億480万円	302億5,496万円	16億4,984万円	5.5%
特別会計	118億6,052万円	130億81万円	▲11億4,029万円	▲8.8%
住宅資金特別会計	339万円	388万円	▲49万円	▲12.6%
歯科診療所特別会計	2,226万円	2,243万円	▲17万円	▲0.7%
休日診療センター特別会計	1,254万円	1,261万円	▲7万円	▲0.6%
国民健康保険特別会計	38億7,685万円	40億5,294万円	▲1億7,608万円	▲4.3%
国民健康保険特別会計(直診勘定)	7,429万円	8,551万円	▲1,122万円	▲13.1%
後期高齢者医療特別会計	7億1,854万円	6億6,410万円	5,444万円	8.2%
介護保険特別会計	64億6,093万円	62億9,760万円	1億6,333万円	2.6%
介護保険サービス事業特別会計	5,512万円	5,657万円	▲145万円	▲2.6%
公共下水道事業特別会計	0万円	11億6,184万円	▲11億6,184万円	—
農業集落排水事業特別会計	3億9,767万円	3億6,885万円	2,882万円	7.8%
浄化槽整備事業特別会計	2億3,693万円	2億7,239万円	▲3,546万円	▲13.0%
工業団地造成事業特別会計	0万円	10万円	▲10万円	—
宅地造成事業特別会計	199万円	199万円	0万円	0.0%
企業会計	50億9,424万円	33億5,950万円	17億3,474万円	51.6%
水道事業会計	20億2,497万円	18億6,191万円	1億6,306万円	8.8%
下水道事業会計	15億7,842万円	0万円	15億7,842万円	—
病院事業会計	14億9,086万円	14億9,759万円	▲673万円	▲0.4%
比和財産区特別会計	271万円	380万円	▲110万円	▲28.8%
合計	488億6,227万円	466億1,908万円	22億4,319万円	4.8%

予算の用途

■ 目的別に見た市民1人に使われる市のお金（一般会計）

1人当たり 91.8万円 人口 34,744人(令和2年2月29日現在)

民生費	公債費	衛生費	災害復旧費	総務費	土木費	農林水産業費	その他
高齢者・障害者などの福祉、子育て支援などに	市債(借入金)の元金と利子の返済に	医療の充実、健康診査、ごみ処理、水道事業などに	公共土木施設・農林水産施設の災害復旧に	自治振興、生活交通対策、戸籍事務などに	道路整備、区画整理、公園・公営住宅の管理などに	新規就農者支援、農業担い手支援、森林整備などに	学校教育、社会教育、市議会運営、商工業、観光振興、防災などに
21.2万円	12.1万円	11.7万円	10.4万円	9.2万円	7.9万円	7.1万円	12.4万円

令和2年度当初予算における災害復旧事業

令和2年度当初予算では、平成30年7月に発生した豪雨による災害復旧事業費など、35億9,685万円を計上しています。

公共土木施設災害復旧事業など (市の管理する道路、河川などの復旧) 16.3億円	農林水産施設災害復旧事業 (農地、農業用施設、林道などの復旧) 19.7億円
<ul style="list-style-type: none"> ▶公共土木施設災害復旧事業(過年) 15億3,252万円 ▶公共土木施設災害復旧事業【単独】(過年) 6,908万円 ▶その他公共施設災害復旧費(過年) 187万円 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ▶農地災害復旧事業(過年) 6億4,370万円 ▶農業用施設災害復旧事業(過年) 11億3,156万円 ▶林道災害復旧事業(過年) 8,757万円 ほか

主な事業

■ 庄原いちばんづくりの3つの基本政策に沿った事業を紹介します

「地域産業」のいちばん

比婆牛ブランド化の推進
4,300万円【拡充】

比婆牛のブランド化とPRの推進により、産地としての維持拡大を図る仕組みづくりを推進します。あわせて、「比婆牛」の生産母体となる雌牛「あづま蔓」の増頭を支援します。

22世紀の庄原の森林づくり
2,242万円【新規】

森林資源を生かし次世代につなげるため、森林経営や新たな担い手の育成などを盛り込んだ「22世紀の庄原の森林づくりプラン」を策定します。また、林業体験ができる施設を整備し、森林への理解と関心を高め、将来的に林業を担う人材を育成します。

中小企業振興対策
8,081万円【継続】

中小企業の機能と構造の近代化や、地域産業の維持・育成・活性化のため、設備投資に対する助成や融資制度により中小企業の活性化を図ります。また、引き続き小規模企業への財政的支援を行い、活動の活性化を図ります。

● 森林経営管理事業 8,726万円 ● 有害鳥獣対策 4,353万円 ● 産地の収益力強化への支援 1,886万円

「暮らしの安心」のいちばん

新焼却施設の整備
18億3,981万円【継続】

竣工後25年が経過し、老朽化の進行と令和4年3月末までの設置期限が迫る備北クリーンセンターおよび東城ごみ固形燃料化施設の廃止を含めた施設の集約化により、効果的かつ効率的なごみ処理を行います。

放課後児童クラブの充実
4,659万円【新規】

新たに西城小学校敷地内に放課後児童クラブ実施施設を整備し、安心・安全な放課後児童クラブの運営を行います。

子育て世代包括支援センターの設置
802万円【新規】

妊娠・出産・子育てについて、総合的な相談を行うことで、子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み・育てられる環境を整え、一人一人に寄り添った子育て支援を進めます。

● 外国語指導助手の追加配置などによる外国語教育の充実 3,859万円 ● 病後児支援室の整備 1,235万円 ● 生活交通路線の確保 2億6,455万円

「にぎわいと活力」のいちばん

庄原市民会館整備事業
5,400万円【継続】

芸術・文化活動の拠点施設である庄原市民会館を大規模改修し、現代的な利用ニーズを踏まえた機能増進を図ります。令和3年度からの改修工事に向け、令和2年度は具体的な改修内容を整理する実施設計を行います。

上野総合運動公園陸上競技場改修
2億2,081万円【新規】

陸上トラック走路の全面改修、メインスタンドの防水工事、競技用器具を整備することで、大規模な公式大会の開催ができる環境と、多くの利用者が快適にスポーツを楽しめる環境を整備します。

庄原DMO確立支援事業
9,728万円【新規】

市域全体で観光消費額を向上させるため、マーケティング・プロモーション業務、着地型観光推進業務、地域商社業務を担う「庄原DMO」の形成・確立に取り組みます。

● 定住促進事業 4,505万円 ● 自治振興区の運営支援 2億7,925万円 ● 国営備北丘陵公園北入口エリア社会実験事業 722万円

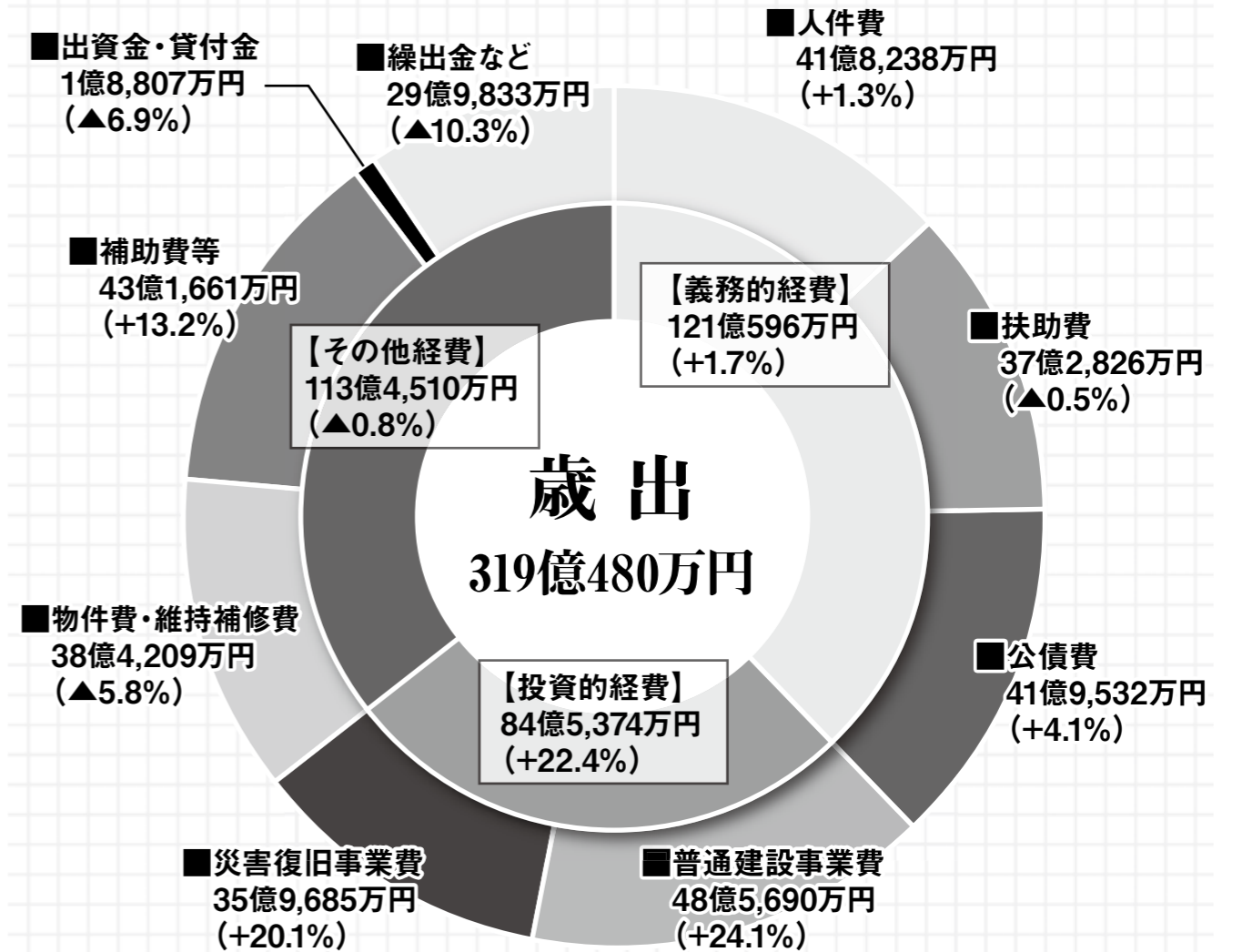
第2期持続可能な財政運営プランによる取り組み影響額

令和2年度当初予算における第2期持続可能な財政運営プランによる効果額は次のとおりです。

歳入 (単位:万円)			歳出 (単位:万円)			効果額および目標額の合計 (単位:万円)		
取組項目	目標額	当初予算取組効果額	取組項目	目標額	当初予算取組効果額	合計	目標額	当初予算取組効果額
市税	1,151	1,158	物件費	▲22,534	▲22,759	合計 (B-A)	▲50,137	▲52,357
使用料	843	279	補助費等	▲12,051	▲12,337			
手数料	473	94	公債費	▲4,502	▲5,449			
財産収入	100	100	繰出金	▲2,083	▲2,400			
諸収入等 (広告料収入等)	400	1,781	普通建設事業費	▲6,000	▲6,000			
歳入合計 (A)	2,967	3,412	歳出合計 (B)	▲47,170	▲48,945			



歳出



災害復旧事業費

本年度は災害復旧・復興事業の早期完成を目指す1年と位置づけ、引き続き災害復旧・復興事業を最優先事業として実施します。

主に、過年農地災害復旧事業や過年農業用施設災害復旧事業を増額させており、災害復旧事業費全体で、前年度比20.1%増の35億9,685万円を計上し、復旧・復興事業の加速化に全力で取り組みます。

普通建設事業費

本年度は、新焼却施設のプラント建設工事への着手や庄原市民会館および庄原自治振興センター整備実施設計、上野総合運動公園トラック全面改修工事などの実施を予定しています。

災害復旧事業との調整により事業費を減額していた令和元年度予算と比較して24.1%増の48億5,690万円を計上しています。

補助費等

地域の稼ぐ力の強化に取り組むために令和2年度に設立する庄原DMOの確立に取り組むための補助金の新設、幼保無償化に伴う施設などの利用負担金の新設などにより、前年度比13.2%増の43億1,661万円を計上しています。

なお、庄原DMO補助金の財源として、国の地方創生推進交付金を活用しており、事業費の1/2に当たる額について歳入を見込んでいます。